



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六二)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)

www.chukoren.jp

主な内容

- 令和6年度文科省概算要求... 23面
中高連令和6年度予算要望... 45面
中高連関連団体の動向... 6面
日私教研だより... 8面

文科省私学部長らが教育行政の動向など説明

令和5年度 第1回目の 協会長・事務局長会議開く

本連合会は9月12日、東京・市ヶ谷の私学会館で第13回常任理事会と令和5年度の第1回目の協会長・事務局長会議を合同で開催した。
冒頭、吉田会長は挨拶で、大阪の私学が合意した吉村知事の主導する授業料無償化制度について、当初から問題視していた標準授業料(キヤッ



盛山大臣(右から3人目)を表彰訪問した中高連役員一行

本連合会会長らが盛山文科大臣 表敬訪問

本連合会の吉田晋会長、近藤彰郎副会長、摺野祐彦常任理事、長塚篤夫常任理事、嵯峨美允常任理事は9月20日、文科科学省に盛山大臣を表敬訪問した。盛山大臣との面会

は和やかな雰囲気の中で進み、私立中学高等学校教育の振興や、これからの高等学校教育のあり方等について意見交換が行われた。盛山大臣からは「我が国の教育において、私立学校はなくてはならない存在である。こうしたことを前提に、国公立学校においては、私立学校との連携・協力を図っていくかなければならぬ」との発言があった。



矢野局長



寺門部長

中等教育局長が初等中等教育施策の動向等と題し、高等学校等就学支援等並びに初等中等教育施策の動向について、質疑応答が行われた。
報告を受けて吉田会長は、令和6年度私学関係予算概算要求で文科科学省のご理解の下、ICTや施設設備整備関係で大幅に増額が図られたことに触れ、申請する私学が増加することで補助金が圧縮されることのないよう予算が十分に活用出来るような方策を検討されたいと要望した。また、高校教育の在り方WGの「中間まとめ」について、不登校を正当化するような部分もあり、中等教育においては子供たちに社会性を身につけさせることが重要であり、そのためになにか必要かとの論点で議論されるべきと述べたのに対し、矢野局長は、学校教

育の神髄は教員、保護者、生徒の接触から生まれるもので安易な多様化ではないと述べるなどした。続いて、一般財団法人自治体国際化協会の荒井忠行同プログラム事業部長からJETプログラム事業について、説明があり質疑応答が行われた。
部会(委員)報告では、私学助成委員会から本年の私学振興大会は11月1日、東京・文京シビックホールで実施され、各都道府県私学協会への通知は近々送付の予定であること、今後要望活動に使用する予算要望書案も提示された他、教育制度委員会、生徒収容委員会からの資料提出について説明があった。最後に辻本副会長(大阪会長)から、大阪府の授業料無償化制度に関して、8月9日に大阪府知事と大阪私学96校が合意したことの報告があり、その詳細について草島常任理事(大阪副会長)から、大阪私学の置かれている現状について切なる報告があった。

文部科学省令和6年度私学助成関係概算要求

私立高校等経常
費助成費等補助

1056億円要求
ICT環境整備、大幅拡充の意向

文部科学省は8月30日に令和6年度概算要求を公表した。概算要求額の総額は、一般会計で5兆9216億円、前年度比62775億円(11.9%)の増額。

このうち私学助成関係予算要求額は4489億円+事項要求(前年度は4086億円)。事項要求は耐震化等の促進関連の国土強靱化関係分で、年末にかけての予算折衝の中で決まってくる。

文部科学省の令和6年度概算要求における「私立高等学校等経常費助成費等補助」については、前年度比36億円(3.5%)増の1056億円を要求している。内訳は一般補助が875億円(前年度比24億円増)、特別補助が145億円(同8億円増)、特定教育方法支援事業が36億円(同4億円増)。

このうち一般補助では、単価の増額(1.3%増)を要所轄庁である都道府県において単価の増額や私立高等学校等の特色ある取り組みへの支援の拡充など私学助成の充実に努めている中で、また特別補助の内容は、教育改革推進特別経費として54億円、幼稚園等特別支援教育経費として78億円、授業料減免事業等支援特別経費として2万9550円などとなつて

令和6年度概算要求における生徒等1人当たり単価

Table with 3 columns: 区分, 生徒等1人当たり単価(円), 前年度単価(円). Rows include 高等学校 (全日制・定時制課程, 広域以外の通信制課程), 中等教育学校 (後期課程, 前期課程), 中学校, 義務教育学校 (後期課程, 前期課程), 小学校, 幼稚園, 特別支援学校 (高等部, 高等部以外, 特別支援学級), 広域通信制高等学校.

*このほか、加算分については別途所要額を要求。

て10億円、過疎高等学校特別経費として1.6億円。教育改革推進特別経費54億円の内訳は、教育の質の向上を図る学校支援経費が21億円、残りが子育て支援推進経費。教育の質の向上を図る学校支援経費には8つのメニュー、①次世代を担う人材育成の促進(拡充)。新たに外国人の入学受け入れを補助対象化を目指している。②ICT教育環境の整備推進(拡充)、③教育相談体制の整備、④職業・ボランティア・文化・健康・食等の教育の推進、⑤安全確保の推進、⑥特別支援教育に係る活動の充実(拡充)、⑦外部人材活用等の推進、⑧教員業務支援員の推進(新規)がある。

私立学校施設・設備の整備の推進については、362億円+事項要求を求めている。この予算要求には私立大学等にも含まれているが、内容は、①耐震化等の促進に前年度比113億円増の153億円を、②私立学校施設環境改善整備に70億円増の78億円

を、③私立大学等教育研究装置・設備に前年度比55億円増の84億円を、④私立高等学校等ICT教育設備に前年度比33億円増の47億円を要求している。このうち①に関して、耐震改築事業に82億円、耐震補強事業に53億円、その他耐震対策事業(非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成)に17億円を見込んでいる。耐震診断費のみでも対象とする補助制度及び耐震改築に係る補助制度は令和6年度まで延長することを求めている。②は熱中症対策として教室や体育館等へのエアコン設置やバリアフリー対策、校内LANの整備、エコ改修などを支援する。高校等の補助率は1/3以内。④は私立高校等のコンピュータ、ソフトウェア、周辺機器、視聴覚関連機器、附帯工事費などが補助対象で、500万円以上4千万円以下が限度額。コンピュータの整備を主とした事業計画の下限額は100万円以上、補助対象設備に新たに端末の更新が追加されている。

文科省がこのほど公表した教育の情報化の実態等に関する調査結果(速報値)によると、公立中学、高校では今年3月1日現在、生徒1人当たり1台の端末整備が完了しているが、私立小学校、中学校、高校等での1人1台端末の達成率は、令和4年度末で55%、令和5年度末で68%、令和6年度末で80%、令和7年度末で86%という見通しだ。そのため文科省は私立高校等におけるICT環境の整備に関しては、これまで以上に力を注いでいく考えだ。端末購入、端末更新はもとより、教職員の日常的なICT活用の支援に従事する情報通信技術活用支援員の配置や端末のリース契約などにも財政支援を行っている計画だ。このほか私学部の担当ではないが、一般財団法人日本私学教育研究所に対する補助としては、前年度と同額の2018万9千円を要求している。

文科省令和6年度概算要求 高校生等への修学支援 前年度比増額

文科科学省の令和6年度概算要求のうち、高校生等への修学支援は総額で4290億円を要求している。前年度比7億円の増額要求となる。

このうち高等学校等就学支援金は4130億4500万円の要求で、公立高校生等の場合は、公立高校の授業料平均額11万8800円を年収910万円までの世帯に支援する。私立高校等の場合は年収590万円までの世帯につきは私立高校の平均授業料

を勘案した水準39万6千円まで支給上限額を引き上げている。590万円〜910万円までの世帯は11万8800円の授業料支援となる。学校が代理受領して授業料と相殺する。令和6年度、制度面等の変更はない。同支援金は国の10分の10支援。

また高等学校等就学支援金に関しては、保護者の自傷・疾病による療養のため勤務できないこと、自己の責めに帰すことが出来ない理由による離職など、従前得ていた収入を得ることが出来ない場合に、前年の課税所得によらずに、就学支援金を受けることが出来る。算定基準は家計急変事由発生後の減少した収入の状況を基にした世帯の推計年収が約590万円未満相当になった場合に対象となる。支給限度額は月額3万3千円。

また高校生等奨学給付金は授業料以外の教育費負担を軽減するため都道府県の奨学給付金事業に国が補助

するもの。予算要求額は152億6300万円。令和6年度は非課税世帯の全日制等に通う高校生(第1子)について給付額(年額を国公立に比べて1万3千円引き上げて13万1000円に、私立については7千円引き上げ

14万4600円とすることを要求している。高校及び特別支援学校の専攻科の生徒への修学支援に関しては、都道府県が授業料及び授業料以外の教育費に支援事業を行う場合、国がその一部を補助する。(国の補助率=授業料1/2、授業料以外1/3)。住民税非課税世帯は私立の補助対象上限額は授業料支援が42万7200円、授業料以外が5万2100円。年収270万円から380万円までは授業料支援のみで、21万3600円。いずれも年額。

文科省要望 学校法人への個人寄附 税額控除の要件見直し

文科科学省は8月末日までに令和6年度税制改正要望をまとめた。全体で7項目。そのうち私立中学高校等と

関わりが深いものは、「学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見直し」。

これは個人が学校法人に寄附した場合、税額控除の扱いを受けられる学校法人の要件を見直し、学校法人がより広い関係者から小口の寄附を集めやすくし(個人にとっては減税効果が大い)、学校法人の経営基盤の強化につなげようという改正。

令和6年度予算要望案承認

第12回常任理事会を開催

本連合会は7月19日、東京・市ヶ谷の私学会館で第12回常任理事会を開催した。

冒頭、文科科学省からの報告があり、後藤総合教育政策局教育人材政策課長から教員免許状をめぐる状況等について、続いて武藤初等中等教育局学支援助・教材課長から学校における生成AIの利用に関する暫定的なガイドラインについて説明が行われた。

報告・審議では、福井事務局長が「令和6年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望(案)」について説明し、要望案は承認された。

部会・委員会報告では、福井事務局長が私学助成委員会に關して、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時

交付金」の各都道府県での活用状況について説明後、私学協会から都道府県へ同交付金を活用した私学への支援の働きかけをお願いしたいと要請した。生徒収容委員会からは長塚委員長が、7月3日に開催した令和5年度全国生徒収容対策会議について、当日は滝波文科科学省私学行政課長による内閣府の「規制改革推進会議」における議論に伴う私立学校の新設等に関する実態調査の実施状況の説明や意見交換を行ったことを報告し

第12回常任理事会



そのほか、福井事務局長が、文科科学省設置の「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」の論点整理への意見募集について、今月までに役員の先生方からご意見をお寄せいただきたいと述べた。最後に一般財団法人日本私学教育研究所の平方所長が、令和5年度私立学校専門研修会等への参加を要請した。

令和6年度私立高等学校等 関係政府予算に関する要望

我が国の少子高齢化は急速に進行しており、人口減少が社会経済に与える影響が深刻さを増す中で、日本社会は様々な課題解決に迫られています。こうした厳しい状況にあつて、我が国が今後も世界の中で後れを取ることなく、国力を維持し発展していくためには、我が国の将来を担う子供たちの育成が何より重要であります。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）においても「未来への投資」として「人への投資」を促進する政策が最優先され、質の高い公教育の再生に向けて、教育の質の向上に総合的に取り組むと明記されています。これまで、私立高等学校等は時代の変化に対応した特色ある質の高い教育を提供し、我が国の公教育の発展に大きく貢献してきたことはご

高承の通りであります。

しかしながら、学校運営に重要な役割を果たしている経常費助成の生徒等1人当たり単価は、国庫補助金、地方交付税措置ともに年々増加しているものの、都道府県における私立高等学校等に対する措置額を見ると、この合計額を下回っているのが令和4年度で14県あり、都道府県格差は1.5倍と大きく開いています。

保護者の負担軽減を図る就学支援金についても、都道府県独自の上乗せ支援によって格差が拡大しており、子供たちの学校選択の自由が奪われています。また、授業料等については、昨今の諸物価の上昇や生徒数の減少等により、金額の適正化を図りつつも多くの私立高等学校においては値上げせざるを得ない状況にあります。授業料等の変更は届出事項であるにも

かかわらず、都道府県によってはその変更届出書を受け取らない対応が見られます。つきましては、私立学校の自主性・独自性を尊重・確保し、子供たちがその居住する場所にかかわらず自由に学校を選択し、私立高等学校の特色ある質の高い教育を受けることができるよう、国において格差のない私学助成および保護者負担軽減をより一層推進すべく、令和6年度政府予算の編成に当たっては、私立学校振興助成法の基本理念に基づいて、以下の事項について格別のご高配をお願い申し上げます。

【要望事項】
1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化
【令和6年度概算要求額…1056億円】

【令和5年度予算額…1020億円】

私立高等学校等の経常費助成費等に対する国庫補助は、私立学校振興助成法第9条に基づいて各都道府県に交付され、私学助成予算の核として、私立高等学校等の教育内容の向上や学校経営の健全性を確保するため、更には保護者の教育費負担の軽減を図るために大きな役割を果たしています。

現在、私立高等学校等は教育のデジタル化をはじめとした学校運営の効率化、教員の資質向上・負担軽減、諸物価の高騰等様々な課題解決を迫られており、最早自助努力の範囲を超えるものとなつていきます。つきましては、私立高等学校等の教育全般の充実発展のための包括的補助である私立高等学校等経常費助成費等補助の一般補助の拡充とともに、特別補助について、STEM教育やリベラルアーツ教育等の文理横断的・探究的な教育の推進、グローバル人

材の育成等に係る教育環境の整備、教員の負担軽減等に資する補助、障害のある生徒や近年急増している不登校の生徒等への補助の拡充のため、文部科学省概算要求額の満額計上を強く要望いたします。

2. 私立中学高等学校等の就学支援金等の拡充強化及び「教育費減税」の創設
【令和6年度概算要求額…4130億4500万円（公立分含む）】
【令和5年度予算額…4128億5600万円（公立分含む）】

高等学校等就学支援金制度の拡充により「私立高等学校等の授業料の実質無償化」が進められています。その内容は私立の実態にそぐわないままであり、私立高等学校等においては「教育の実質無償化」は道半ばにあります。現在、就学支援金は年収590万円未満世帯が39万6000円、年収910万円未満世帯は制度発足時の11万8800円に据え置かれたまま

で、年収590万円を境に大きな格差が生じている上に、都道府県独自の上乗せ支援により格差は更に拡大しています。

教育費が保護者の大きな負担となっている中、「骨太の方針」において「少子化対策・子ども政策の抜本強化」が謳われていることから、私立高等学校等就学支援金については、子供たちが世帯年収や居住地にかかわらず、自ら希望する質の高い教育が受けられるよう抜本的に見直し、私立の学納金の実態に即して「入学金」や「施設設備費」も支援の対象とするなど、国の支援額を大幅に拡充するとともに、私立中学校等の生徒についても、高等学校等と同様の就学支援金制度を創設するよう強く要望いたします。

また、各都道府県の財政状況が厳しい中、私立学校の支援策として寄附の促進やふるさと納税の活用による寄附者等への税制上の優遇措置が講じられています。私立高等学校等の在校生の保護者は授

業料等の負担に加え、寄附を行うことは困難な状況にあるのが実情です。

つきましては、文部科学省

概算要求額の満額計上と現行の就学支援金制度等では負担が十分に軽減されない教育費分を税額控除する「教育費減税」制度の創設を強く要望いたします。

なお、専攻科生徒への修学支援は高等学校教育制度上の「専攻科」を含めた一貫教育として、高等学校等就学支援金制度の枠組みでの年収基準及び上限額の引上げを強く要望いたします。

3. 私立高等学校等におけるICT環境の整備に対する補助の拡充強化

【令和6年度概算要求額…47億3600万円】

【令和5年度予算額…13億5000万円】

学校における「1人1台端末」の整備は、義務教育段階においては、公立学校では令和2年度末で整備がほぼ完了したのに対し、私立学校にお

いては補助率や整備方法が私立学校の実態にそぐわないため整備が遅れが生じており、令和4年度末での整備完了は義務教育段階で68%、高等学校段階で45%と、公立学校と大きくかけ離れています。ICTの環境整備はデジタル人材の育成に当たっては必須条件であり、端末の実質的1人1台化の実現を含め大幅な拡充が急務であります。

つきましては、私立高等学校等のICT環境の整備に対する補助については、文部科学省概算要求額の満額計上とともに、端末の導入に関しては、改めて学校現場の実態を踏まえ、「個人所有による1人1台端末化」の実現に向けて支援の道を拓くとともに、端末の保守・更新等に係る費用負担についての支援も要望いたします。

また、指導者用端末の確保、教室内の設備や校内ネットワーク環境の整備・強化についても、公私の別なく実現されますよう、格別のご支援をお願いいたします。

4. 私立高等学校等施設の耐震化及び空調・換気設備の整備・改修、省エネ・脱炭素化に対する補助の拡充強化

【令和6年度概算要求額…71億6000万円】

【令和5年度予算額…17億8900万円】

学校施設の耐震化は、我が国の将来を担う子供たちの生命と安全を守るだけでなく、災害時には地域の避難場所としての役割を果たすことから、一日も早く完了すべき課題であります。また、感染症・熱中症・フロン対策として、教室及び体育館の空調・換気設備等の整備・改修をはじめ、近年多発している豪雨による学校施設の水害対策、更には照明のLED化や空調設備の電力・温室効果ガス削減による省エネ・脱炭素化対策などの整備が求められています。

しかしながら、これらの整備については、公立学校は全額公費で措置されるのに対し、私立は補助率が未だ原則3分の1以内に止まっている

ために、多額の自己負担を強いられる上、昨今の諸物価高騰の影響により、十分な対応が出来ないのが実情であり、私立高等学校で耐震化が完了していない建物は未だ7.6%(令和4年4月1日現在)あります。

つきましては、私立高等学校等施設の高機能化の推進を図るため、文部科学省概算要求額の満額計上とともに、特に、施設の耐震化への補助については、公私の別なくその費用の全額の公費負担化の実現を強く要望いたします。

5. 私立高等学校等の生徒の海外研修等経費への支援の拡充強化【新規】

政府の「教育未来創造会議」が取りまとめた「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」では、日本人生徒の海外派遣の促進として、2033年までに高校段階での留学生数を研修旅行は11万人、留学は1万人にするとの目標が示されています。また、「新しい資本主義

のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」においても、高等学校段階からの留学促進を図ることが掲げられています。

しかしながら、世界的な物価高騰と円安の影響により海外での滞在費及び航空運賃は値上がりしており、保護者の経済的負担は増加しています。

一方、「トビタテ!留学JAPAN」の高校生等採用人数は700人、「国費高校生留学促進事業」では1500人(支援金額1人6万円)と限られているのが実情です。

つきましては、私立高等学校等の生徒が海外における研修等を経験し、将来にわたってグローバル人材として活躍できるよう、現行制度における対象人数及び支援金額の大幅な拡充とともに、航空会社・旅行会社等による支援協力を強く要望いたします。

6. 日本私学教育研究所研究事業費等に対する補助の拡充強化

【令和6年度概算要求額…2019万円】

【令和5年度予算額…2019万円】

新学習指導要領に対応した教員の探究学習指導力、ICT・AI活用指導力、英語5技能指導力、理数教育力等の向上のためには、全ての教員にProject Basedの学びによるSTEAM教育や、21世紀型教育の象徴としての現代的リベラルアーツの実践に挑戦することが求められています。

日本私学教育研究所は、私立高等学校等の教育及び経営に係る研究事業とともに、教員の上記教育力向上のための初任者・若手・中堅教員研修をはじめ英語5技能指導力向上研修など様々な研修事業を実施しています。

つきましては、上記研究・研修事業を通して、私立高等学校等の教育の質の向上に貢献する日本私学教育研究所に対する補助について、文部科学省概算要求額の満額計上を強く要望いたします。

全国生徒収容対策会議

募集人員のあり方

など
議論

本連合会は7月3日、東京・市ヶ谷の私学会館で「令和5年度全国生徒収容対策会議」を開催した。

当日は、文部科学省の滝波私学行政課長から、私立学校の新設を実質的に認めない運用をしている一部の都道府県

そのうち募集人員については、今後、少子化の影響により生徒数が大幅に減少し、経営が立ち行かなくなる私立が出てくるという懸念を複数の協会が抱えていることが共有され、それに対して出席者からは「県教育委員会には公私立比率ではなく各校の学則定員の総数に基づく募集人員の設定を要望している」といった意見などが出された。

全国私立高等学校定時制連絡協議会

令和5年度 事業計画など決定

全国私立高等学校定時制連

絡協議会(光富祥会長)は、6月9日、東京・市ヶ谷の私学会館で第47回定時総会と第87回研究協議会を開催した。総会では令和5年度の事業計画・予算等を決定した。総会後の研究協議会では、「新しい時代の高等学校教育の実現について」と題して、松下謙太・文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付企画係長と稲尾大二郎・文部科学省高等教育局私学部私学助成課第4係係長から説明が行われた。続いて、服部幸一郎・全国定時制通信制高等学校長会事務局長と小松史幸・全国高等学校定時制通信制教育振興会事務局長より「定通教育の中央情勢」について、福井晶喜・本連合会事務局長より「私学を巡る最近の情報」についてそれぞれ報告が行われた。

全国私立学校審議会連合会

10月に郡山市で総会

全国私立学校審議会連合会(会長)近藤彰郎・東京都私立学校審議会長、八雲学園中(会長)北村信一・昭和第一学園高等学校長は7月7日、東京・市ヶ谷の私学会館で令和5年度総会を開催した。報告・承認の手続きが取られる予定。功労者表彰は初日の総会の中で行われる。総会では、報告・協議のほか学校種別、報告・協議のほか学校種別に3つの専門部会に分かれての協議や講演会、各専門部会での協議のとりまとめ等が行われる予定。

全国私立工業高等学校長会

来年度初の地方開催決定

総会

全国私立工業高等学校長会(会長)北村信一・昭和第一学園高等学校長は7月7日、東京・市ヶ谷の私学会館で令和5年度総会を開催した。総会では、令和4年度事業報告案、同決算報告案・監査報告案、同決算報告案・監査報告案を承認するとともに、令和5年度の事業計画案、同予算案を決定した。また、役員異動では、天河晃洋幹事の退任に伴い、後任幹事として猿渡邦浩・大牟田高校長を選任した。その後、中教審委員等を務める奈須正裕・上智大学総合人間科学部教授が「資質・能力を基盤とした学力論とこれからの高校教育」と題して講演を行った。

全国私立看護高等学校協会

高校看護科の現状と報告

など

全国私立看護高等学校協会(額賀修一会長)は、6月30日、東京・市ヶ谷の私学会館で令和5年度総会を、対面とオンラインによるハイブリッド方式で開催した。来賓として藤原恭子・文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付産業教育振興室教科調査官、水方智子・一般社団法人日本看護学校協議会会長、

省改
科教育
部中
文等

高校 WG 中間まとめを公表

質の高い教師確保で緊急提言提出

文部科学省では目下、中等教育に関してさまざまな審議が進められている。前号の「私学時報」以降で私立学校にも大きく関係することとしては、中央教育審議会初等中等教育分科会に設置されている「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」が中間まとめを公表したこと、同じ分科会に設置されている質の高い教師の確保特別部会が緊急提言を文科大臣に提出したことだ。

高校の在り方WGの中間まとめは、9月1日に同省のホームページで公開されている。今回の高校教育改革については、令和の日本型学校教育を構築するため、多様性と共通性の観点から高校教育の在り方を検討、また少子化が加速する地域における高校教育の在り方、全日制・定時制・通信制の望ましい在り方、社会に開かれた教育課程の実現等について検討が進められている。その中でも速やかに取り組むべきと考えられる事項を中間まとめに盛り込んだ。

このうち、少子化が加速する地域における高校教育の在り方については、一定の小規模校を地域に残すため教科・科目充実型の遠隔授業における受信側の教室の体制に関して、教師配置の原則は堅持しつつも一定の基準の下、職員の配置も可能となるよう要件の緩和や常駐以外の方法による配置の実証研究、対面授業の要件の弾力化、オンデマンド型の学習を可能とする通信教育が可能となるような制度改正等を検討している。

全日制・定時制・通信制の望ましい在り方に関しては、不登校生徒が自宅等から高校の同時双方向型の遠隔授業を受講することを可能とすることや、学びの多様な学校（いわゆる不登校特例校）の設置促進、中学校等において自宅等における学修成果を成績に反映することを促す制度改革、高校入学者選抜について

教育を行う高校の整備推進・運営支援などを提言している。

また全・定・通の在り方の見直し、高校がやるべきことの整理・明確化などについて引き続き議論していく方針。

一方、質の高い教師の確保特別部会は8月28日に開いた第3回部会で教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策を提言としてまとめ、貞広部会長が当時の永岡文部科学大臣に提出している。提言の柱は、①学校・

教師が担う業務の適正化の一層の推進、②学校における働き方改革の実効性の向上等、③持続可能な勤務環境整備等の支援の充実。この改革については公立小・中学校を念頭に置いたもので、緊急提言では特に私立学校に焦点を当てた事項はないが、本連合会の吉田会長は9月7日に開かれた中教審初分科会等の合同会議で「起こりうる問題は私立学校でも同じだが概算要求で教員業務支援員の予算は私学に関しては1億円に過ぎない。

い。子供の教育を中心に考えれば、こうした会議に関しては、私立学校を担当する高等教育局私学部とも連携してほしい」と語っている。

令和6年度の文科省概算要求では公立学校に関しては、教員業務支援員の配置、学習指導員等の配置、副校長・教頭マネジメント支援員の配置に合計で前年度比約2倍の188億円を要求している。本連合会は9月中に文科省に意見書を提出することになっている。

アフラック小児がん 経験者・遺児奨学金 2024年度奨学生募集

公益財団法人がんの子どもを守る会は「アフラック小児がん経験者・がん遺児奨学金制度」の下で2024年度奨学生を公募する。この制度は18歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者及び、「がんに主たる生計維持者」を失った遺児で、経済的理由により修学もしくは充実した学校生活が困難な方に、奨学

金を給付することを目的としている。同制度の奨学生募集概要は次の通り。

出願資格

18歳未満で小児がんを発症した小児がん経験者および、がんに主たる生計維持者を失った遺児。2024年4月

募集人員

小児がん経験者 30名程度（1年生15名、2年生10名、3年生5名）を予定

申込先

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-3-12 公益財団法人がんの子どもを守る会 奨学金担当

により修学もしくは充実した学校生活が困難な方に、奨学

に対象となる教育機関（高等学校、特別支援学校の高等部、中等教育学校の後期課程、専

修学校の高等・一般課程（一部対象外）、高等専門学校）に在学中の者。※世帯の所得により出願の制限有。

申込期間

2024年2月末日（消印有効）

学校生活が困難な方に、奨学

生30名）を予定

期間内 正規の最短期間

給付額等

給付額 月額2万円（返還不要）

☎03(5825)6311

第12回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は6月21日、東京・アルカディア市ヶ谷において、第12回評議員会を開催した。

同会議では、5月17日に開催した第23回理事会での承認事項(令和4年度事業報告、同決算報告)が報告され、令和4年度貸借対照表及び正味財産増減計算書について審議し、原案通り承認された。

また、日本私立中学高等学校連合会の方針を受け、新年度より小学校関連事業からの撤退に伴う定款の変更について審議し、原案通り承認された。

教育課程部会開催

6月23〜24日、東京都豊島区において「これからの私学の学習環境デザイン×学習者主体の学びの実現と創造性の涵養に向けて」をテーマに開催し、定員を超える139名が参加した。

初日は豊島岡女子学園中学校・高等学校の授業及び施設視察と全体会、近隣会場にて教育懇談会を行った。

日私教研だより

2日目はサンシャインシティ会議室にて益川弘如・聖心女子大学現代教養学部教育学科教授、上田信行・同志社女子大学名誉教授/ネオミュージアム館長による講演・ワークショップ、分散会を行った。参加者からは「協働的な学びの概説、知識構成型/ジグソー法を実体験し、生徒の立場でメソッドの実相を知ることができた」「全国の先生方と対話や意見交換ができて、とても刺激的な時間だった」等の感想が寄せられた。

法人管理事務運営部会開催

8月4日、東京都港区・ピジョンセンター品川において「魅力ある私学の働き方×ウェルビーイングを実現させるために」を研究のねらいとして開催し、定員を超える99名が参加した。

午後は田澤秀信・関西学院高等部副部長による講演と研究討議を行った。参加者からは「学校という職場におけるウ

エルビーイングの形とはどういうものか、深く考えさせられた」「現場での詳細な実例等密度の濃い内容であった。今後の学校運営に活かしていきたい」「ざっくばらんに各校の実情の情報交換や意見交換ができ、良いネットワークもできた」等の感想が寄せられた。

若手教員全国研修会・中堅教員研修会開催

8月18〜19日に宮城県仙台市・「C」ガーデンシティ仙台にて開催し、48名(若手17名/中堅31名)が参加した。

今年度の研修のテーマは「探究を磨く」私学ならではの個性的な学びのデザイン」で、昨年度に引き続き、両研修会のプログラムを一部合同で実施した。

長塚篤夫・順天中学高等学校校長による講演をはじめ、石井雅章・神田外語大学グローバル・リベラルアーツ学部教授による講演、広石英記・東京電機大学副学長、伊藤貴昭・明治大学文学部教授、泰山裕・鳴門教育大学大学院学

校教育研究科准教授による講義とワークなど、各プログラ

英語5技能教育特別部会(西日本エリア)開催

9月15〜16日、京都府京都市・京都橘中学校・高等学校、京都ガーデンパレスにおいて開催し、全国から英語科教員47名が参加した。

初日は京都橘中学校・高等学校の英語授業及び施設視察、大野紀子・同校教頭による学校紹介や、友田哲平・同校教諭と菊地昭男・同校教諭による実践発表、研究協議を実施した。

その後は2日目にかけてLaura Pratt・Trainer of English, British Councilによるリスニング指導についてのワークショップを行った。

参加者からは「様々な授業を見学できて大変勉強になった」「他校の先生方と意見交換できる貴重な機会だった」「リスニングの授業の進め方についてとても参考になった」等の感想が寄せられた。

研修会等案内<参加申込受付中>

イノベーション教育(グローバル・ICT活用)研究部会

会期:10月19〜20日 会場:L stay & grow 南砂町(東京都江東区)
テーマ: AIと共に歩む教育
~テクノロジーを駆使して創造力を引き出すアプローチ~
講演・ワークショップや対談、研究協議を通してChatGPTの基礎知識から活用方法までを学ぶほか、参加者同士の交流を深める教育懇談会を初めて行う。

全国私学教育研究集会香川大会

会期:11月9〜10日 会場:J Rホテルクレメント高松(香川県高松市)
研究目標:持続可能な社会を実現する私学教育の創造
松尾豊・東京大学大学院教授による記念講演「人工知能の進展と人材育成」や、私学経営、教育課程、法人管理事務運営、生徒指導、特色教育の5部会を実施。

次世代リーダー育成部会

会期:11月21〜22日 会場:ホテル日航奈良(奈良県奈良市)/西大和学園中学校・高等学校(奈良県北葛城郡)
テーマ:教育の未来を拓く羅針盤~変革の時代を乗り越えるために~
私学のトップリーダーによる講話、次世代の染織ブランド代表による講演、西大和学園中学校・高等学校の学校視察、意見交換会、ネットワーキングパーティ、特別プログラム【権原神宮参拝】を行う。

初任者研修地区研修会開催

6〜8月にかけて13地区で開催した。参加者数等は下表の通り。

Table with 4 columns: 地区, 開催地, 会期, 参加者数. Rows include 関東地区千葉県, 北関東地区, 九州地区, etc.

★最新の開催情報は

当研究所ホームページで公開中。

